

新しい現実には新しい言葉を要求する。かつて、不況とインフレという通例は共存しない事態がスタグフレーションという合成語を生んだように、労働市場の柔軟（flexibility）と所得・雇用の保障（security）という通常は相反する関係が同時に求められる事態がフレキシキュリティ（flexicurity）という合成語を生んだ。雇用の柔軟性、寛大な失業補償、積極的雇用政策という「黄金の三角形」（デンマーク・モデル）で知られるこの経験は、やがてEUの共通戦略にまで押し上げられたが（2007年）、翌年のアメリカ発の欧州金融危機によってこの雇用戦略は葬り去られたかにみえる。はたしてフレキシキュリティは持続可能な雇用戦略たりうるのか。

レギュラシオン理論に依拠して社会経済学や国家論の新位相を論じてきた若森章孝がこの基本テーマに挑んだ。本書は次の三部からなる。第Ⅰ部「資本主義と国家の変容」、第Ⅱ部「グローバル化・ポスト工業化と21世紀の国家像」、第Ⅲ部「労働・福祉ネクサスとフレキシキュリティ」。第Ⅰ・Ⅱ部では、新自由主義が「法的介入主義」によって競争的市場秩序を形成すべく国家介入を再定義したという主張（第5章）、新しい社会的リスクへの対処として人的資本への投資を重視する「社会的投資」国家論の諸相（第6章）、生物多様性の危機など地球環境危機に対して環境国家としての行動が要請されるという「主権の緑化」論（第7章）など、国家論の新局面が論じられている。が、本書の主部は、労働市場改革と福祉国家改革を誘導する政策理念としてフレキシキュリティを論ずる第Ⅲ部にある。

著者は、柔軟性と保障性をそれぞれの要因に分解してフレキシキュリティの多様性を捉える。一方で、柔軟性は、企業の内外での数量・機能調整を基準に、外的数量的（雇用量調整）・内的数量的（労働時間調整）・内的機能的（労働編成）、外的機能的（外部委託）な柔軟性の4つに分解される。他方で、保障性も、（同一企業内の）同職保障、（積極的雇用政策による職移動を通じた）雇用保障、所得保障（失業・生活給付）、選択保障（ワークライフバランス）の4つに大別される。各要因の組み合わせいかんでフレキシキュリティの内容が異なるのだ。著者は、柔軟と保障を相互促進的としてのみ捉える欧州委員会の見方に異を唱え、フレキシキュリティを社会的パートナー間の「新しい社会的妥協」として捉える。本書の白眉をなす「欧州経済危機とフレキシキュリティ」（第10章）は、危機後のドイツとデンマークの労働市場成果を比較し、同職の保障と内的数量的柔軟性（労働時間貯蓄制度等）を連携させるドイツのほうが、デンマークよりも好成果を収めていると論ずる。

著者はまた、ギンター・シュミットの「移動（架橋）的労働市場」論を検討し、従来の雇用戦略に欠けていた問題を浮き彫りにする。この立論は、雇用、教育・訓練、家庭（育児等）、失業、障害・退職という5つの領域の間の——労働市場をコアにした——移動の制度化（諸種の所得補償を伴う「保護された移動」）によって、柔軟性と保障性の多次元の補

完関係をうみだす労働市場改革を提案する。そこでは、失業から雇用への移動にのみ重点をおく「仕事をペイさせる」積極的雇用政策を、諸個人のライフコースを通じて「移動をペイさせる」政策へと転換することが企図されている。著者はその方向に、市場の自己調整作用 対「社会の自己防衛」という K. ポランニーのいう「社会の二重運動」、あるいは、「労働力の再商品化と脱商品化との対抗」をさえ読み取ろうとする。

新自由主義が席卷する現代世界にあってオルタナティブな社会構想の衰弱を憂う著者は、骨太の問題構成と広範な文献渉猟によって冒頭の問いに答えた。「保護された移動」の制度設計によってフレキシキュリティは持続可能な雇用戦略たりうる。ただしそれは、ケイパビリティの陶冶や「時間主権」の獲得という「労働力の脱商品化」とも重なる営みを通じてなのである。